

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	ごみの適正処理の推進	施策No	07-03	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所			
				課長名	伊藤 内線 472			
関連部課名	環境清掃部清掃リサイクル課							
行政評価	分野	環境先進都市						
事業体系	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
目的	廃棄物の発生抑制、再利用・資源化を推進するとともに、排出される廃棄物については適正、安定的に処理することにより、生活環境の保全、区民の健康で快適な生活を確保する。							
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		26年度	27年度	28年度				
	持続可能性	3.45	3.42	3.47		あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み		目標値 (38年度)	
	収集作業班による指導件数 (シール貼付)	12,720	10,598	9,638	9,000		8,000	事業者及び家庭に対する排出ルールの適正化等の指導件数
	不法投棄件数	2,458	2,282	2,490	2,000		2,000	対応件数
	徴収率（ごみ処理券・一般廃棄物処理手数料）（％）	100	100	100	100		100	収集額 / 調定額（現年度分）
	環境学習実施校数	20	12	12	24		24	実施小学校等数
公務災害発生率（％）	8.0	0.0	4.8	0.0	0.0	公務災害発生件数 / 職員数		

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		608,983		地方税等		0	
	物件費		994,642		国庫支出金		0	
	維持補修費		11,339		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		766,645		使用料及び手数料		167,585	
	減価償却費		17,196		その他		2,496	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		170,081	
	賞与・退職給与引当金繰入額		30,818		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,259,542	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,429,623		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,259,542		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		2,259,542		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		30,818	
	収入未済		42		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		30,818	
	有形固定資産		1,376,454		その他の流動負債		0	
	土地		1,060,011		固定負債		574,050	
	建物		600,104		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		283,660		退職給与引当金		574,050	
	工作物等		68,605		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		68,605		負債の部合計		604,868	
	無形固定資産		0		正味財産		772,912	
	建設仮勘定		0		正味財産の部合計		772,912	
その他の固定資産		1,284		負債及び正味財産の部合計		1,377,780		
資産の部合計		1,377,780						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>緩やかな人口増加が続く中、総ごみ量全体については、減少傾向で推移している。平成20年度以降は、可燃ごみ・不燃ごみ・持込ごみは減少傾向にあり、粗大ごみはやや増加している。</p> <p>家庭から排出される可燃ごみの組成状況（平成28年度組成調査）は厨芥類ごみ（生ごみ）が30.0%を占めている一方、資源として回収できる紙類が17.1%含まれている。また、不燃ごみでは、資源回収品目となっているびん類が10.0%、缶類が2.8%含まれている。</p> <p>清掃事業として、廃棄物の収集運搬を始め、減量化・再利用の推進等についての住民への指導、大規模建築物に関する届出受理、住民からの苦情処理等多岐にわたる事務を行っている。</p> <p>さらに金属系粗大ごみや不燃ごみを新たに資源化するなど、ごみの減量に積極的に取り組んでいる。</p> <p>財務諸表の項目では、物件費と補助費が行政コストの大部分を占めている。物件費の中心はごみ（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ）の収集運搬にかかる経費である。補助費については清掃一部事務組合に拠出する分担金がほぼ100%近くの割合を占めている。</p>
課題	<p>区報等でごみ・資源の排出方法を周知したり、ふれあい指導班を中心に分別ルール of 徹底や排出指導を行っているが、依然として、集積所におけるごみ・資源の不適正排出や不法投棄がなくなる。</p> <p>外国人居住者の多国籍化が進む傾向にあり、これまで使用してきたチラシ等では理解されないことも多くあることから、ごみ・資源の排出方法の周知・指導にかかるコミュニケーションの取り方を検討する必要がある。</p> <p>最終処分場の延命化や「清掃負担の公平・役割分担のあり方」という観点から、今後より一層の廃棄物の排出抑制、再利用・資源化の取り組みが不可欠である。</p>
今後の方向性	<p>廃棄物の適正処理や資源化の推進に向けた施策を拡充する。</p> <p>より丁寧な区民への周知や、環境清掃推進連絡会を通じた地域への普及啓発による、不法投棄対策の更なる強化、環境学習の小学校以外（幼稚園、保育園等）への拡大実施を目指す。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民の生活環境を保全し、快適な生活の確保に向け、更なる廃棄物の適正かつ安定的処理に努める。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
清掃協議会分担金	07-02-02	500	400	継続	継続	事務の調整を引き続き実施する。
清掃調査事業	07-02-03	1,589	1,293	推進	推進	ごみの減量及び適性な処理等に関する基礎資料や基礎データとしての役割は大きく、今後も調査研究を推進していく必要がある。
中間処理分担金	07-02-05	804,095	765,490	継続	継続	定められた算出方法により支出する。
清掃事務所事務	07-03-01	452	491	継続	継続	清掃事業・リサイクル推進及び、区民の安全確保のために必要な取り組みであり、引き続き実施していく。
安全衛生管理	07-03-02	5,129	5,303	推進	推進	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的な清掃事業運営のためにも優先度は高い。
清掃管理事務	07-03-03	397	464	継続	継続	廃棄物情報管理システムを今後とも効率的に活用していく。
事業用大規模建築物廃棄物排出指導	07-03-04	138	139	推進	推進	事業系ごみ量削減のためには、事業所への積極的な働きかけが欠かせない。
清掃事務所管理運営	07-03-05	27,114	24,951	継続	継続	光熱水費等の経費の削減に努めるとともに、計画的な改修により修繕費の削減にも努めていく。
収集作業運営	07-03-06	913,791	938,107	推進	推進	安全かつ効率的な収集運搬作業の履行を引き続き行っていくとともに、不法投棄件数の減少や車両火災ゼロに向け、指導業務、普及啓発業務を更に強化していく。
清掃車車庫管理運営	07-03-07	9,223	8,262	継続	継続	将来の施設の利用状況を見極めつつ、良好な状態に維持する。
運搬管理事務	07-03-08	4,385	6,206	継続	継続	ごみの収集・運搬を、円滑かつ安全に行うために、車両を良好な状態に保っていく。

運搬作業運営	07-03-09	5,170	4,074	継続	継続	直営清掃車を円滑かつ適正に配車するため、迅速・的確に点検整備を実施していく。
清掃事務所ごみ処理券事務	07-03-10	11,343	11,261	継続	継続	廃棄物処理手数料に係る事務であり、不法投棄防止のためにも、ごみ処理券を入手しやすい環境を維持する。また、手数料の徴収については引き続き適切に実施する。
動物死体処理	07-03-11	816	893	継続	継続	動物死体処理も清掃事業の重要な役割であり、発生した頭数を確実に処理する。
ふれあい指導	07-03-12	2,780	2,923	重点的に推進	重点的に推進	循環型社会実現のため、ごみの適正排出は欠かせず、普及啓発指導は重要である。
営繕事務	07-03-14	0	9,266	継続	継続	経費の削減に努め、建物管理を適正に行う。
合 計		1,786,922	1,779,523			